

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社) 上場取引所 東大名
 コード番号 5991 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 企画管理本部広報室長
 氏名 菊池 克雄 TEL (045) 786 - 7513
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	123,639	-	3,726	-	3,699	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	240,800		5,687		4,399	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	6,167	-	25.27		25.27	
11年9月中間期	-	-	-		-	
12年3月期	1,645		6.74		6.74	

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期412百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期1,492百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 154百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年9月中間期	266,890		72,806		27.3	298.31
11年9月中間期	-		-		-	-
12年3月期	265,435		78,232		29.5	320.54

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	14,829	1,767	3,349	27,798
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	14,152	19,952	3,318	17,971

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	256,000	9,700	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円65銭

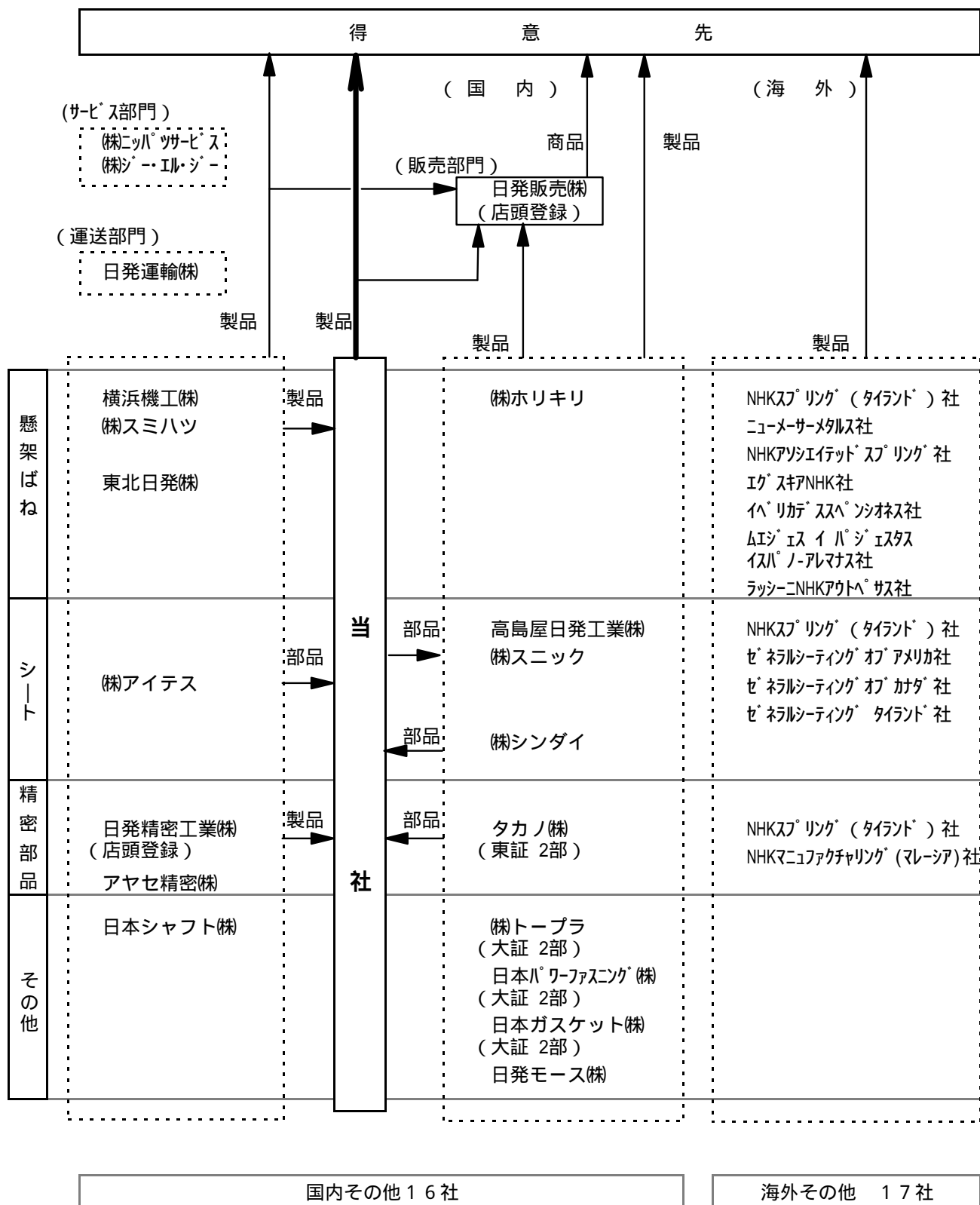
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社37社（うち海外15社）、関連会社27社（うち海外13社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、ドアインパクトビーム、あおり開閉補助装置、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイトスプリング社、ニューメサメクス社、その他
シート	自動車用シート、・内装品及びその関連部品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、プリント配線板、液晶・半導体検査用プローブエツト、線ばね、薄板ばね、情報セキュリティシステム、カードリーダー、精密加工品、金型、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 印は、連結子会社を示す。
 印は、持分法適用会社を示す。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	百万円 2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.2% [1.1%]	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 7
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	62.3% [9.4%]	-	各種ばねは、当社が全量を購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	61.9% [2.1%]	-	部品の一部を当社が購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)	
(株)ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100%	-	当社従業員の保険・旅行の代理店、その他各種サービスを行っている 役員の兼任 3名	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他事業	57.5% [33.2%]	-	主にウレタン製品を当社が購入している。 役員の兼任 2名	
(株)スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% [2.0%]	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 5
(株)アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
ニューサーマルス社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NHK-アソシエイト スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
セネラルシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランコフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
セネラルシーティング オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サムト プラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 370	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	92.9%	-	主に精密部品を当社より購入している。なお、当社より資金援助を受けている 役員の兼任 8名 (うち当社従業員7名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100%	-	主にプリント配線板を当社より購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社) (株)ホリキリ	千葉県八千代市	百万円 375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
高島屋日発工業(株)	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 3名	
タカノ(株)	長野県上伊那郡 宮田村	2,015	精密部品事業	13.7% [0.1%]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4, 6
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	27.3% [5.3%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4
その他 10社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券報告書の提出会社である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
6. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
7. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、平成2年度に制定しました企業理念を経営の基本として、常にお客さまに魅力ある商品、サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆さま、協力先、社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。

当社企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本として行きたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼としております。自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術で、自動車および情報通信分野へ、より多くのキーパーツを提供する事をめざしております。

平成11年度に策定した長期経営計画「NEXTステージ2010」で2010年度連結売上高5,000億円の達成を目指しております。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成11年度に役員および従業員が事業活動の局面において遵守すべき事項を定めた「ニッパツ社員の行動指針」を制定し、社内での徹底を図っております。また、組織改革においては、市場の目まぐるしい変化への敏速な対応を図る目的で、平成12年4月に成長商品であるHDD（ハードディスクドライブ）用サスペンションを独立事業部化し一層の事業拡大を図れる体制を整えました。また、当社のコア技術である接合技術とセラミック加工技術を採用した新事業領域への参入を早める目的から接合・セラミック事業室を平成12年4月に新設し、インキュベーション促進を図っています。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 収益力の向上

当社は、収益力の向上を目指して成長分野である情報通信分野への積極投資を進めるとともに、競争力基盤の構築に全力を注いでまいりました。

今期に入り、収益力は改善の兆しをみせておりますが、今後ともコア技術を活かし、お客様のニーズにそった製品の提供に全力を注ぎ、収益力の向上に努めてまいります。

(2) 事業構造改革の実現

当社は、継続した安定成長と企業価値拡大のために、自動車分野におきましては、グローバルでの積極的な事業展開と、安全・環境・ITS（高度道路交通システム）市場での新製品開発に努めております。また一方、非自動車分野におきましても、情報通信、半導体等の成長事業領域での一層の伸長を目指しております。

(3) 高効率経営の実現

当社は、経営・管理の効率を更に高め、高効率経営を実現するために、先進IT（情報技術）の積極的な活用を図っております。また、経営環境のグローバル化、スピード化に対応するために、経営管理組織の大幅な改革も視野に入れ、当社の経営理念、環境、規模に適合した組織を確立して行きます。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1)業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費面で依然として厳しさが残ったものの、IT（情報技術）関連を中心とした民間設備投資の回復から次第に明るさを取り戻しました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、景気の好転とともに徐々に需要の回復が見られ、当上半期の国内販売は2,820千台で前年同期比1.4%の増加となりました。また、完成車輸出は米国向けが好調なため2,207千台で前年同期比4.3%増加しました。この結果、当上半期の国内生産台数は4,907千台で前年同期比3.5%の増加となりました。

もう一方の主たる得意先であります情報機器関連産業は、IT関連投資の拡大を背景に順調に推移しましたが、競争激化による製品の低価格化が進展しました。

このような経営環境のもとで、当社は前年度にも増して活発な営業活動を展開し、拡販努力を続けるとともに、グループを挙げて経営全般にわたる効率化と体質強化に取り組んだ結果、当上半期の連結売上高は、123,639百万円となりました。また、収益面では、円高の進行というマイナス要因はありましたが、前年度に続く原価低減の徹底により、経常利益は、3,699百万円となりました。中間純利益は、退職給付会計の導入による会計基準変更時差異および金融商品時価会計の導入による投資有価証券等の評価損を一括処理したことにより6,167百万円の損失となりました。

(2)事業部門別の概況

[懸架ばね、シート部門]

国内においては、景気の好転とともに自動車生産台数が伸び、海外においては、依然として堅調な米国経済を背景に北米市場は順調に推移し、またアジアではタイをはじめ市場が着実に回復しております。

その結果、懸架ばね部門の売上高は、28,251百万円、営業利益は、1,549百万円となりました。シート部門の売上高は、36,295百万円、営業利益は、609百万円となりました。

[精密部品部門]

主力とするHDD用部品は、円高の影響があるもののパソコン市場が依然として拡大基調で推移しており、売上数量・金額ともに拡大しております。

その結果、売上高は、44,030百万円、営業利益は、1,119百万円となりました。

[その他部門]

原子力・火力発電所用の配管支持装置や駐車装置は伸び悩みましたが、ポリウレタン製品等は、順調に推移しました。

その結果、売上高は、15,062百万円、営業利益は、448百万円となりました。

(3)所在地別の概況

[日本]

景気の好転による自動車生産台数の伸びやHDD部品の受注拡大を受け、売上高は103,050百万円、営業利益は、2,421百万円となりました。

[北米]

好調な米国経済のもと、懸架ばね及びシートが順調に受注量を増やし売上高は、17,613百万円、営業利益は、米国会計基準の変更等により752百万円となりました。

[アジア]

アジア経済の回復・好調を受け、懸架ばね、シート、及び精密部品が全般的に順調に推移しており、売上高は5,684百万円、営業利益は、553百万円となりました。

2. 通期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、依然として、厳しい状況が続くと思われませんが、当社は引き続き収益構造の改革を推進するとともに、新たな収益の柱となる次世代主力事業の育成に努める所存であります。

なお、平成13年3月期の業績予想については、売上高256,000百万円で前年度比6.3%の増収、経常利益9,700百万円で前年度比120.5%の増益を予定しております。当期純利益につきましては、上期に計上した特別損失の影響が大きく、2,600百万円の損失となる見込みであります。

前回発表(平成12年5月26日決算発表時)との比較

中間期の業績予想に関しましては、単独及び連結の経常利益、当期純利益共に平成12年5月26日に公表しました当初予想を大幅に上回ることが予想されましたので、10月6日に「業績予想の修正」を開示しております。下半期は、単独、連結共に当初予想に対し、大きな乖離は生じない見込みです。従いまして、通期見通しは、当初予想に対し、既に開示しております中間期の修正内容が、ほぼ反映される見込みです。

(単位：百万円、%)

	単独通期見通し			連結通期見通し		
	売上高	経常利益	当期純利益	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表(A)	154,000	3,200	5,000	245,000	8,000	5,000
今回予想(B)	155,000	5,000	3,500	256,000	9,700	2,600
増減額(B-A)	1,000	1,800	1,500	11,000	1,700	2,400
増減率	0.6	56.3	-	4.5	21.3	-

業績見通しについては、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは次のとおりです。

- ・為替相場の大幅な変動
- ・製品受給ならびに製品価格の急激な変動

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部	266,890	100.0%	265,435	100.0%
流動資産	(116,939)	(43.8%)	(110,519)	(41.6%)
現金及び預金	18,288		15,148	
受取手形及び売掛金	61,500		64,103	
有価証券	3,661		4,156	
たな卸資産	19,045		18,432	
繰延税金資産	1,744		988	
その他	12,968		8,020	
貸倒引当金	270		329	
固定資産	(149,951)	(56.2%)	(150,534)	(56.7%)
有形固定資産	(100,926)	(37.8%)	(103,683)	(39.1%)
建物及び構築物	39,227		39,474	
機械装置及び運搬具	32,781		33,963	
土地	22,851		22,615	
建設仮勘定	1,750		3,125	
その他	4,315		4,504	
無形固定資産	(595)	(0.2%)	(526)	(0.2%)
連結調整勘定	21		25	
その他	573		500	
投資その他の資産	(48,429)	(18.2%)	(46,325)	(17.5%)
投資有価証券	41,172		38,529	
長期貸付金	1,817		1,855	
繰延税金資産	1,854		1,164	
その他	3,767		4,861	
貸倒引当金	181		85	
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(4,381)	(1.7%)
合 計	266,890	100.0%	265,435	100.0%

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部	186,579	69.9%	179,044	67.5%
流動負債	(116,067)	(43.5%)	(115,098)	(43.4%)
支払手形及び買掛金	52,352		48,503	
短期借入金	41,586		43,057	
一年内償還社債	5,000		5,000	
未払法人税等	583		1,111	
未払費用	11,124		10,724	
設備支払手形	1,441		1,406	
繰延税金負債	15		21	
その他の	3,961		5,273	
固定負債	(70,512)	(26.4%)	(63,946)	(24.1%)
社債	13,900		13,900	
長期借入金	31,551		32,553	
退職給付引当金	20,009		-	
退職給与引当金	-		13,172	
役員退職慰労引当金	1,001		940	
繰延税金負債	3,946		3,350	
その他の	102		28	
少数株主持分	7,504	2.8%	8,158	3.1%
資本の部	72,806	27.3%	78,232	29.5%
資本金	17,009		17,009	
資本準備金	16,942		16,942	
再評価差額金	39		215	
連結剰余金	35,657		44,065	
その他有価証券評価差額金	6,056		-	
為替換算調整勘定	2,897		-	
自己株式	1		0	
合 計	266,890	100.0%	265,435	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
経常 損益 の 部	営業損益の部				
	営業収益	123,639	100.0%	240,800	100.0%
	売上高	123,639	100.0%	240,800	100.0%
	営業費用	119,912	97.0%	235,113	97.6%
	売上原価	105,859	85.6%	204,719	85.0%
	販売費及び一般管理費	14,053	11.4%	30,394	12.6%
	営業利益	3,726	3.0%	5,687	2.4%
	営業外損益の部				
	営業外収益	(1,574)	(1.3%)	(3,204)	(1.3%)
	受取利息	167		349	
受取配当金	135		284		
持分法による投資利益	412		1,492		
不動産賃貸収入	324		584		
有価証券売却益	15		204		
為替差益	361		-		
その他	158		289		
営業外費用	(1,601)	(1.3%)	(4,491)	(1.9%)	
支払利息及び割引料	-		2,004		
支払利息	1,030		-		
固定資産除却損	101		257		
為替差損	-		1,065		
その他	469		1,163		
経常利益	3,699	3.0%	4,399	1.8%	
特別 損益 の 部	特別利益	(6,912)	(5.6%)	(730)	(0.3%)
	固定資産売却益	155		579	
	投資有価証券売却益	625		-	
	退職給付信託設定益	6,058		-	
	貸倒引当金戻入益	71		101	
	その他	-		49	
	特別損失	(20,976)	(17.0%)	(1,673)	(0.7%)
	固定資産除却損	435		532	
	関係会社整理損	-		546	
	投資有価証券評価損	2,713		259	
退職給付費用	16,663		-		
その他	1,164		335		
税金等調整前中間(当期)純利益		10,364	8.4%	3,457	1.4%
法人税、住民税及び事業税		1,203	1.0%	2,608	1.1%
法人税等調整額		5,102	4.2%	1,098	0.5%
少数株主利益		-	-	301	0.1%
少数株主損失		297	0.2%	-	-
中間(当期)純利益		6,167	5.0%	1,645	0.7%

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)
連結剰余金期首残高	(44,065)	(43,712)
連結剰余金期首残高	44,065	44,321
過年度税効果調整額	-	608
連結剰余金増加高	(-)	(450)
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高	-	450
連結剰余金減少高	(2,240)	(1,742)
配 当 金	732	1,464
役 員 賞 与 金	112	110
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	166
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	1,395	-
中間(当期)純利益	(6,167)	(1,645)
連結剰余金中間期末(期末)残高	(35,657)	(44,065)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	10,364	3,457
減価償却費	6,905	13,833
退職給付引当金増減額	6,901	-
退職給付信託設定益	6,058	-
退職給付信託設定による退職給付会計基準変更時差異	9,477	-
受取利息及び受取配当金	302	634
支払利息	1,030	2,004
為替差損益	52	746
持分法による投資利益	412	1,492
有形固定資産売却益	155	644
有形固定資産除却損	536	790
有価証券売却益	640	204
投資有価証券評価損	2,713	805
売上債権の増減額	2,654	1,451
棚卸資産の増減額	581	245
仕入債務の増減額	3,812	519
その他	1,487	2,115
小 計	16,952	18,559
利息及び配当金の受取額	630	769
利息の支払額	1,008	1,996
法人税等の支払額	1,745	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,829	14,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	1,544	1,312
有価証券の取得による支出	880	-
有価証券の売却による収入	715	2,512
有形固定資産の取得による支出	4,888	19,556
有形固定資産の売却による収入	347	954
投資有価証券の取得による支出	590	2,707
投資有価証券の売却による収入	2,246	239
貸付金による支出	414	1,426
貸付金の回収による収入	272	1,458
その他	120	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,767	19,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	887	5,578
短期借入金の返済による支出	1,663	3,833
長期借入金による収入	1,450	8,724
長期借入金の返済による支出	3,174	4,824
社債の発行による収入	-	100
配当金の支払額	732	1,464
少数株主への配当金支払額	117	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,349	3,318
為替変動の現金及び現金等価物に係る換算差額	113	48
現金及び現金等価物の増加額(又は減少額)	9,826	2,530
現金及び現金等価物の期首残高	17,971	19,861
新規連結による現金及び現金同等物増加額	0	640
現金及び現金等価物の中間期末(期末)残高	27,798	17,971

注. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末(期末)残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	18,288	15,148
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	1,673
有価証券及びその他流動資産勘定に含まれる短期投資	9,637	4,497
現金及び現金同等物	27,798	17,971

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 14社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、
日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)

NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHK - アソシエイテッド
スプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社

(ロ) 非連結子会社 23社

(主要な会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益
(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれにおいて重要な影響がない
ため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社 3社

(主要な会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社 14社

(主要な会社名)

(株)ホリキリ、高島屋日発工業(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、タカノ(株)、
(株)トープラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガasket(株)、日発モース(株)

(持分法適用会社の異動)

池田物産(株)は、売却により持分法の適用から除外しました。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(13社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり
重要性がないため持分法を適用しておりません。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の
中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、
ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング
(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社の中間決算日は6月30日であり、
中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日
との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(イ)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（16,663百万円）については、当中間連結会計期間において一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。

役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理をしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建運用資産
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が212百万円減少し、経常利益は212百万円増加しております。

なお、会計基準変更時差異16,663百万円を、当中間連結会計期間に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,058百万円を計上したため税金等調整前中間純損失は10,392百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金6,195百万円を計上するとともに、繰延税金負債4,388百万円及び繰延税金資産24百万円を多く計上しております。

なお、連結子会社の一部において、その他有価証券の時価のあるものについて移動平均法による低価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法に変更しておりますが、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間より改訂後の外貨取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。

なお、外貨建のその他有価証券について中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算したことにより、その他有価証券評価差額金より139百万円、繰延税金負債より100百万円がそれぞれ減額されております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末2,897百万円)並びに「少数株主持分」(当中間連結会計期間末536百万円)に含めて表示する方法に変更しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	130,133 百万円	125,871 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
現金及び預金	70 百万円	70 百万円
建物	17,420 "	18,258 "
機械装置	3,573 "	3,671 "
土地	9,736 "	9,923 "
投資有価証券	4,615 "	3,240 "
(2) 担保付債務		
その他流動負債	369 百万円	377 百万円
社債	900 "	900 "
短期借入金	200 "	583 "
長期借入金 (うち1年内返済分)	34,038 " (4,881 ")	35,931 " (4,414 ")
3. 保証債務		
関係会社	4,669 百万円	5,249 百万円
日本発条(株)従業員	1,476 "	1,585 "
合計	6,145 "	6,834 "
4. 受取手形割引高	2,164 百万円	2,231 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額		
荷造運送費	2,501 百万円	4,285 百万円
給料・手当・賞与	4,820 "	10,010 "
退職給与引当金繰入額	-	585 "
退職給付費用	377 "	-
役員退職慰労引当金繰入額	95 "	200 "
減価償却費	601 "	1,048 "

(リ - ス取引関係)

(単位：百万円)

項目	期間	当中間連結会計期間 平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額		7,387	8,515
減価償却累計額相当額		4,644	5,304
中間期末(期末)残高相当額		2,742	3,211
その他			
取得価額相当額		3,790	3,585
減価償却累計額相当額		2,069	2,058
中間期末(期末)残高相当額		1,720	1,526
合計			
取得価額相当額		11,177	12,101
減価償却累計額相当額		6,714	7,362
中間期末(期末)残高相当額		4,462	4,738
(2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内		1,858	1,952
1 年 超		2,838	3,145
合計		4,697	5,098
(3) 当中間期(当期)の支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リ - ス料		1,101	2,341
減価償却費相当額		980	2,058
支払利息相当額		91	240
(4) ・減価償却費相当額の算定方法		リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
・支払利息相当額の算定方法		リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料			
1 年 内		78	76
1 年 超		85	93
合計		164	169

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	28,251	36,295	44,030	15,062	123,639	0	123,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	28,251	36,295	44,030	15,062	123,639	0	123,639
・営業費用	26,702	35,686	42,910	14,613	119,912	(-)	119,912
営業利益	1,549	609	1,119	448	3,726	(-)	3,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	55,767	69,158	80,411	35,463	240,800	0	240,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	55,767	69,158	80,411	35,463	240,800	0	240,800
・営業費用	52,570	67,627	79,771	35,143	235,113	(-)	235,113
営業利益	3,197	1,531	639	319	5,687	(-)	5,687

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンクラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、ドアインパクトビーム、あおり開閉補助装置、その他
シート	自動車用シート・内装品及びその関連部品、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、プリント配線板 液晶・半導体検査用プローブエイト、線ばね、薄板ばね、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、精密加工品、金型、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,406	17,612	5,620	123,639	-	123,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	0	64	2,708	(2,708)	-
計	103,050	17,613	5,684	126,348	(2,708)	123,639
・営業費用	100,629	16,860	5,130	122,617	(2,708)	119,912
営業利益又は 営業損失()	2,421	752	553	3,726	-	3,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	202,185	30,037	8,577	240,800	-	240,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,856			4,856	(4,856)	-
計	207,042	30,037	8,577	245,657	(4,856)	240,800
・営業費用	203,988	27,737	8,243	239,970	(4,856)	235,113
営業利益又は 営業損失()	3,053	2,299	333	5,687	-	5,687

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	18,081	18,582	523	37,187
連結売上高				123,639
連結売上高に占める海 外売上高の割合	14.6%	15.0%	0.4%	30.1%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	33,398	30,400	732	64,531
連結売上高				240,800
連結売上高に占める海 外売上高の割合	13.9%	12.6%	0.3%	26.8%

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	22,998	11,624	47,893	11,650
シ - ト	35,356	18,867	67,235	15,871
精密部品	28,917	14,678	60,195	14,157
その他	6,857	3,834	22,157	3,280
合計	94,129	49,004	197,481	44,960

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	26,091	11,624	47,893	11,650
シ - ト	36,294	18,867	67,235	15,871
精密部品	32,236	14,678	60,195	14,157
その他	9,366	3,834	22,157	3,280
合計	103,988	49,004	197,481	44,960

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	28,251	11,624	55,767	11,650
シ - ト	36,295	18,867	69,158	15,871
精密部品	44,030	14,678	80,411	14,157
その他	15,062	3,834	35,463	3,280
合計	123,639	49,004	240,800	44,960

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	7,941	18,486	10,544
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	713	575	137
計	8,655	19,062	10,406

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	614
非上場社債	270
マネー・マネジメント・ファンド	620
コマーシャルペーパー	2,998

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産			
株 式	109	117	7
債 券	-	-	-
そ の 他	689	593	95
小 計	798	711	87
固定資産			
株 式	24,062	36,515	12,452
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	24,062	36,515	12,452
合 計	24,861	37,226	12,364

(注1) 時価の算定方法

上場有価証券	主として東京証券取引所における最終の価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等
証券投資信託の受益証券	基準価格

(注2) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		平成12年3月31日現在
流動資産に属するもの	その他	3,358百万円
固定資産に属するもの	株 式	14,176百万円
	(うち関係会社)	(13,207百万円)
	債 券	290百万円
	(うち関係会社)	(290百万円)

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計年度(平成12年9月30日)				前連結会計年度(平成12年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,247	1,107	7	7	1,302	1,162	5	5
	支払変動・受取固定	-	-	-	-	1,000	-	0	0
	合計	-	-	-	7	-	-	-	6

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計年度(平成12年9月30日)				前連結会計年度(平成12年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,033	1,033	193	193	1,033	1,033	210	210
	受取米ドル・支払円	794	794	24	24	808	808	43	43
	受取円・支払円	1,472	1,472	28	28	-	-	-	-
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売 - 建 コ - ル 米 ド ル	2,724 (45)	-	17	27	1,080 (9)	-	9	0
	合計	-	-	-	161	-	-	-	253

(注)

1. 中間期末(期末)の為替相場は直物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を記載しております。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東大名

コード番号 5991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画管理本部広報室長

神奈川県

氏 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	75,607	3.6	1,771	-	1,989	541.3
11年 9月中間期	73,010	0.1	125	92.3	310	81.6
12年 3月期	152,443		2,000		1,767	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	5,393	-	22.10	
11年 9月中間期	521	26.6	2.14	
12年 3月期	1,200		4.92	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 244,066,144 株 11年 9月中間期 244,066,144 株 12年 3月期 244,066,144 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	3.00	-		
11年 9月中間期	3.00	-		
12年 3月期	-		6.00	

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	184,110		58,788		31.9	240.87
11年 9月中間期	175,122		59,562		34.0	244.04
12年 3月期	179,765		59,509		33.1	243.83

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 244,066,144 株 11年 9月中間期 244,066,144 株 12年 3月期 244,066,144 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	155,000		5,000		3,500		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 34銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	平12年9月30日		平11年9月30日		前期比較	平12年3月31日	
資 産 の 部	184,110	100.0	175,122	100.0	8,988	179,765	100.0
流 動 資 産	76,776	41.7	65,531	37.4	11,244	71,627	39.8
現 金 及 び 預 金	10,045		7,579		2,465	7,547	
受 取 手 形	4,498		4,204		293	4,901	
売 掛 金	37,083		35,664		1,418	39,884	
有 価 証 券	2,998		2,229		769	2,998	
た な 卸 資 産	9,365		8,881		484	8,423	
未 収 入 金	3,419		3,608		188	3,702	
繰 延 税 金 資 産	846		667		179	591	
そ の 他 の 流 動 資 産	8,695		2,911		5,784	3,801	
貸 倒 引 当 金	176		215		39	224	
固 定 資 産	107,334	58.3	109,590	62.6	2,255	108,138	60.2
有 形 固 定 資 産	67,205	36.5	71,994	41.1	4,788	70,206	39.1
建 物	25,913		26,049		135	25,855	
機 械 装 置	23,739		21,969		1,769	25,026	
土 地	11,821		11,799		21	11,821	
建 設 仮 勘 定	1,234		7,472		6,237	2,913	
そ の 他	4,496		4,702		206	4,589	
無 形 固 定 資 産	313	0.2	257	0.1	56	240	0.1
投 資 等	39,815	21.6	37,339	21.3	2,476	37,691	21.0
投 資 有 価 証 券	25,585		23,341		2,243	23,155	
子 会 社 株 式	10,352		9,498		854	10,263	
長 期 貸 付 金	1,867		1,891		24	1,871	
そ の 他 の 投 資	2,134		2,642		507	2,456	
貸 倒 引 当 金	124		35		89	55	
合 計	184,110	100.0	175,122	100.0	8,988	179,765	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	平12年9月30日		平11年9月30日		前期比較	平12年3月31日	
負債の部	125,322	68.1	115,559	66.0	9,763	120,255	66.9
流動負債	70,894	38.5	63,122	36.0	7,771	69,044	38.4
支払手形	8,161		5,740		2,420	6,287	
買掛金	27,319		24,873		2,445	25,614	
短期借入金	15,950		15,950		-	16,950	
一年内返済長期借入金	3,349		2,149		1,200	3,349	
一年内償還社債	5,000		-		5,000	5,000	
未払法人税等	29		395		366	556	
未払費用	8,101		7,535		565	7,541	
設備支払手形	701		1,889		1,188	1,236	
その他の流動負債	2,282		4,587		2,304	2,508	
固定負債	54,427	29.6	52,436	29.9	1,991	51,211	28.5
社債	13,000		18,000		5,000	13,000	
長期借入金	25,107		23,056		2,050	26,781	
繰延税金負債	569		741		172	428	
退職給与引当金	-		10,152		10,152	10,460	
退職給付引当金	15,248		-		15,248	-	
役員退職慰労引当金	502		485		17	540	
資本の部	58,788	31.9	59,562	34.0	774	59,509	33.1
資本金	17,009	9.2	17,009	9.7	-	17,009	9.5
法定準備金	20,423	11.1	20,270	11.6	152	20,343	11.3
資本準備金	16,942		16,942		-	16,942	
利益準備金	3,480		3,327		152	3,400	
剰余金	15,888	8.6	22,282	12.7	6,394	22,156	12.3
任意積立金	5,051		16,533		11,481	16,533	
中間(当期)未処分利益	10,836		5,749		5,086	5,622	
(うち中間(当期)純利益)	(5,393)		(521)		(5,915)	(1,200)	
その他有価証券評価差額金	5,467	3.0	-	-	5,467	-	-
合 計	184,110	100.0	175,122	100.0	8,988	179,765	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期		前中間期		増 減	前 期	
		(平12.4.1～ 平12.9.30)		(平11.4.1～ 平11.9.30)			(平11.4.1～ 平12.3.31)	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部							
	営業収益	75,607	100.0	73,010	100.0	2,596	152,443	100.0
	売上高	75,607	100.0	73,010	100.0	2,596	152,443	100.0
	営業費用	73,836	97.7	72,885	99.8	951	150,442	98.7
	売上原価	66,652	88.2	64,397	88.2	2,255	133,960	87.9
	販売費及び一般管理費	7,183	9.5	8,487	11.6	1,304	16,481	10.8
	営業利益	1,771	2.3	125	0.2	1,645	2,000	1.3
	営業外損益の部							
	営業外収益	1,214	1.6	1,451	2.0	236	2,498	1.6
	受取利息	103		93		9	206	
	受取配当金	576		850		273	1,451	
	不動産賃貸収入	298		259		39	518	
	雑収入	235		247		12	321	
	営業外費用	996	1.3	1,267	1.7	270	2,732	1.8
支払利息	545		545		-	1,092		
雑損	451		721		270	1,640		
経常利益	1,989	2.6	310	0.4	1,679	1,767	1.2	
特 別 損 益 の 部	特別利益	7,473		100		7,372	606	
	投資有価証券売却益	625		37		587	37	
	退職給付信託設定益	6,807		-		6,807	-	
	貸倒引当金戻入額	40		63		22	65	
	固定資産売却益	-		-		-	503	
	特別損失	18,680		-		18,680	790	
	固定資産除却損	392		-		392	-	
	投資有価証券評価損	3,838		-		3,838	244	
	子会社整理損	-		-		-	546	
	退職給付費用	13,588		-		13,588	-	
その他	861		-		861	-		
税引前中間(当期)純利益		9,217	12.2	411	0.6	9,628	1,583	1.0
法人税、法人税及び事業税		250		500		250	1,230	
法人税等調整額		4,073		610		3,463	847	
中間(当期)純利益		5,393	7.1	521	0.7	5,915	1,200	0.8
前期繰越利益		16,229		2,281		13,947	2,281	
過年度税効果調整額		-		684		684	684	
税効果適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高		-		1		1	1	
税効果適用に伴う 特別償却準備金取崩高		-		1		1	1	
税効果適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		-		3,627		3,627	3,627	
中間配当金		-		-		-	732	
利益準備金積立額		-		-		-	73	
中間(当期)未処分利益		10,836	14.3	5,749	7.9	5,086	5,622	3.7

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（13,588百万円）については、当中間会計期間において一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。

(3) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建運用資産
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、退職給付費用が 308百万円減少し、経常利益は 308百万円増加しております。

なお、会計基準変更時差異 13,588百万円を、当中間会計期間に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益 6,807百万円を計上したため税引前中間純損失は 6,472百万円増加しております。

また、退職給与引当金（14,155百万円）及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金（1,093百万円）は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金 5,606百万円及び繰延税金負債 4,059百万円を計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間より改訂後の外貨取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。

なお、外貨建のその他有価証券について中間決算日の直物為替相場により円貨に換算したことにより、その他有価証券評価差額金より 139百万円、繰延税金負債より 100百万円がそれぞれ減額されております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	93,252 百万円	86,880 百万円	90,178 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
建物	14,448 百万円	15,447 百万円	14,923 百万円
機械装置	1,935 "	2,612 "	2,216 "
土地	4,641 "	4,426 "	4,641 "
投資有価証券	3,994 "	1,112 "	3,182 "
(2)担保付債務			
長期借入金 (1年内返済を含む)	28,456 百万円	25,206 百万円	30,131 百万円
関係会社NHKスプリング (タイランド)社の借入金 (1年内返済を含む)	864 " (8,000千US\$)	855 " (8,000千US\$)	849 " (8,000千US\$)
3.保証債務			
関係会社	8,999 百万円	8,917 百万円	10,242 百万円
従業員	1,476 "	1,696 "	1,585 "
合 計	10,475 "	10,613 "	11,927 "
4.消費税等の取扱について	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。		
5.期末満期日手形の会計処理	手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	336 百万円		
支払手形	1,957 "		
設備支払手形	118 "		

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
1.減価償却実施額			
有形固定資産	4,961 百万円	4,202 百万円	9,622 百万円
無形固定資産	36 "	38 "	78 "

(リ - ス取引関係)

(単位：百万円)

項目	期間		
	当中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前中間期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額	5,883	5,720	6,530
減価償却累計額相当額	3,783	3,074	3,971
中間期末(期末)残高相当額	2,100	2,646	2,558
その他			
取得価額相当額	2,692	2,418	2,446
減価償却累計額相当額	1,438	1,397	1,402
中間期末(期末)残高相当額	1,253	1,021	1,043
合計			
取得価額相当額	8,576	8,138	8,977
減価償却累計額相当額	5,222	4,471	5,374
中間期末(期末)残高相当額	3,353	3,667	3,602
(2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	1,437	1,384	1,515
1年超	2,106	2,561	2,375
合計	3,544	3,945	3,890
(3) 当中間期(当期)の支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リ - ス料	841	812	1,765
減価償却費相当額	750	718	1,557
支払利息相当額	70	89	187
(4) ・減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
・支払利息相当額の算定方法	リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料			
1年以内	9	6	6
1年超	7	7	6
合計	17	14	13

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

	前中間期(11年9月30日)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	231	212	18
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	231	212	18
固定資産に属するもの			
株 式	15,652	37,364	21,711
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	15,652	37,364	21,711
合 計	15,884	37,576	21,692

(注1)時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終の価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格

(注2)開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	債 券	1,000百万円
	その他	999百万円
固定資産に属するもの	株 式	16,896百万円
	(うち関係会社)	(15,016百万円)
	債 券	290百万円
	(うち関係会社)	(290百万円)

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,116 百万円	4,381 百万円	2,265 百万円
関連会社株式	1,588 "	7,074 "	5,486 "